

平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋

(コード番号：2926 東証マザーズ)

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 樽見 茂 TEL：(048) 970-4949  
責任者役職・氏名 経営企画部長兼IR室長 沼寄昭宏

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前第3四半期純損失は162,717千円増加しております。  
 ③ 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	2,613	(46.9)	△220	(-)	△322	(-)	△840	(-)
17年9月期第3四半期	1,778	(14.5)	24	(△69.0)	123	(142.7)	57	(△17.1)
(参考) 17年9月期	2,604	(19.4)	25	(△84.8)	235	(24.5)	119	(△49.8)

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年9月期第3四半期	△6,400	73
17年9月期第3四半期	490	44
(参考) 17年9月期	1,007	39

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月期第3四半期	7,452		4,592		61.1		31,847	07
17年9月期第3四半期	4,951		4,070		82.2		32,158	83
(参考) 17年9月期	5,133		4,132		80.5		32,651	71

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 4,229	百万円 △151	百万円 △470

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）△3,283円48銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間合計
17年9月期	—	—	—
18年9月期（実績）	—	—	—
18年9月期（予想）	—	—	—

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,475,317		921,779		543,234	
2. 売掛金		270,086		594,674		322,720	
3. たな卸資産		43,162		63,260		29,036	
4. その他		128,611		745,351		542,833	
5. 貸倒引当金		△3,600		△12,300		△3,360	
流動資産合計		1,913,576	38.6	2,312,765	31.0	1,434,463	28.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2,3	535,541		531,519		524,416	
(2) 機械装置	※1,3	534,446		899,701		497,160	
(3) 土地	※2,3	406,618		781,609		406,618	
(4) その他	※1, 2,3	96,282		105,646		235,674	
有形固定資産合計		1,572,889		2,318,477		1,663,871	
2. 無形固定資産		50,951		121,043		52,306	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		860,824		843,378		1,008,156	
(2) 関係会社株式		-		1,416,500		447,370	
(3) 関係会社長期貸付金		500,000		458,000		400,000	
(4) その他		53,092		82,269		127,689	
(5) 貸倒引当金		-		△100,000		△240	
投資その他の資産合計		1,413,916		2,700,149		1,982,975	
固定資産合計		3,037,757	61.4	5,139,670	69.0	3,699,153	72.0
資産合計		4,951,334	100.0	7,452,435	100.0	5,133,616	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		116,227		185,976		194,147	
2. 短期借入金	※2	-		400,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	-		222,867		-	
4. その他		130,848		275,019		185,616	
流動負債合計			247,075 5.0		1,083,862 14.6		379,763 7.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	-		868,556		-	
2. 長期未払金		567,083		877,624		547,557	
3. その他		66,960		29,763		73,699	
固定負債合計			634,043 12.8		1,775,944 23.8		621,256 12.1
負債合計			881,119 17.8		2,859,806 38.4		1,001,020 19.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		-	-	2,705,926	36.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,606,612		-	-
資本剰余金合計			-	2,606,612	35.0		-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	10,275		-	-
繰越利益剰余金		-	-	△773,688		-	-
利益剰余金合計			-	△763,413	△10.3		-
株主資本合計			-	4,549,124	61.0		-
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	10,292	0.1	-	-
評価・換算差額等合計			-	10,292	0.1		-
III 新株予約権			-	33,212	0.5		-
純資産合計			-	4,592,628	61.6		-
負債及び純資産合計			-	7,452,435	100.0		-
(資本の部)							
I 資本金		2,036,506	41.1	-	-	2,036,506	39.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,937,193		-		1,937,193	
資本剰余金合計		1,937,193	39.1	-	-	1,937,193	37.7
III 利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処分利益		14,075		-		76,791	
利益剰余金合計		14,075	0.3	-	-	76,791	1.5
IV その他有価証券評価差額金		82,438	1.7	-	-	82,104	1.6
資本合計		4,070,214	82.2	-	-	4,132,596	80.5
負債資本合計		4,951,334	100.0	-	-	5,133,616	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,778,332	100.0		2,613,140	100.0		2,604,962	100.0
II 売上原価			1,060,235	59.6		1,815,789	69.5		1,610,614	61.8
売上総利益			718,096	40.4		797,350	30.5		994,348	38.2
III 販売費及び 一般管理費			693,627	39.0		1,017,756	38.9		968,551	37.2
営業利益又は営業 損失(△)			24,469	1.4		△220,405	△8.4		25,797	1.0
IV 営業外収益	※1		130,421	7.3		45,036	1.7		242,235	9.3
V 営業外費用	※2		31,641	1.8		147,201	5.6		32,878	1.3
経常利益			123,249	6.9		△322,569	△12.3		235,154	9.0
VI 特別利益	※3		17,281	1.0		133,953	5.1		17,281	0.7
VII 特別損失	※4		32,763	1.8		636,567	24.4		33,041	1.3
税引前第3四半期 (当期)純利益又は 第3四半期純損失 (△)			107,767	6.1		△825,184	△31.6		219,394	8.4
法人税、住民税及 び事業税		6,883			6,355			46,064		
法人税等調整額		43,869	50,752	2.9	8,665	15,020	0.6	53,600	99,664	3.8
第3四半期(当 期)純利益又は第 3四半期純損失 (△)			57,015	3.2		△840,204	△32.2		119,730	4.6

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
			その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高	2,036,506	1,937,193	-	76,791	4,050,491	82,104	-	4,132,596
当第3四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	669,420	669,418			1,338,838			1,338,838
第3四半期純損失				△840,204	△840,204			△840,204
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	△10,275	-			-
株主資本以外の項目の当第3 四半期会計期間中の変動額 (純額)						△71,812	33,212	△38,600
当第3四半期会計期間中の変動 額合計	669,420	669,418	10,275	△850,479	498,633	△71,812	33,212	460,032
平成18年6月30日残高	2,705,926	2,606,612	10,275	△773,688	4,549,124	10,292	33,212	4,592,628

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ----- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ -----</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 製品 総平均法による原価法 ③ 原材料 最終仕入原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ----- 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>(2)デリバティブ -----</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年~38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 -----</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	—————	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	—————
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 なお、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当第3四半期会計期間末における投資事業組合への出資金327,764千円を投資有価証券に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理方法 同左 —————	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 —————

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前第3四半期純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準などの適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,559,416千円であります。</p>	

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)
<p>前第3四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末の「未払費用」は、37,455千円であります。</p>	<p>「関係会社株式」は、前第3四半期会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「関係会社株式」の金額は、176,600千円であります。</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 346,701千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 627,241千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">332,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">931,792千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348,556千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">811,423千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関か らの借入に対し債務保証を行っておりま す。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td style="text-align: center;">98,300</td> </tr> </tbody> </table>	建物	332,597千円	土地	599,194千円	計	931,792千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定 長期借入金	162,867千円	長期借入金	348,556千円	計	811,423千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	98,300	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 403,397千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固 定資産は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	建物	69,644千円	構築物	2,552千円	機械装置	324千円	工具器具備品	62千円	土地	127,914千円
建物	332,597千円																													
土地	599,194千円																													
計	931,792千円																													
短期借入金	300,000千円																													
一年内返済予定 長期借入金	162,867千円																													
長期借入金	348,556千円																													
計	811,423千円																													
保証先	金額(千円)																													
株式会社ドナテロ ウズジャパン	98,300																													
建物	69,644千円																													
構築物	2,552千円																													
機械装置	324千円																													
工具器具備品	62千円																													
土地	127,914千円																													

## (発行済株式数の増加内訳)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)					当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)					前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
項目	発行年月日	発行株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行年月日	発行株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行年月日	発行株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	—	—	新株予約権 の権利行使	平成18年 3月15日	200	17,687	8,843	株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	—	—
転換社債型 新株予約権 付社債に係 る新株予約 権の権利行 使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000	新株予約権 の権利行使	平成18年 3月28日	6,400	565,984	282,992	転換社債型 新株予約権 付社債に係 る新株予約 権の権利行 使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000
転換社債型 新株予約権 付社債に係 る新株予約 権の権利行 使	平成17年 4月12日	13,717	1,400,000	700,005	新株予約権 の権利行使	平成18年 4月12日	3,600	318,366	159,183	転換社債型 新株予約権 付社債に係 る新株予約 権の権利行 使	平成17年 4月12日	13,717	1,400,000	700,005
					新株予約権 の権利行使	平成18年 4月14日	4,600	406,801	203,400					
					新株予約権 (ストックオ プション)の 権利行使	平成18年 6月27日	1,800	30,000	15,001					

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																									
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,227千円 経営指導料収入 97,244千円 投資事業組合利益 19,764千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,761千円 新株発行費 10,940千円 社債発行費 18,479千円  ※3. 特別利益の主要項目 工場等立地推進 助成金収入 17,240千円  ※4. 特別損失の主要項目 建物除却損 22,457千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 9,265千円 受取手数料 24,940千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 23,318千円 新株発行費 11,515千円 投資事業組合等損失 107,973千円  ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 92,080千円 関係会社株式売却益 37,500千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 4,315千円 投資有価証券評価損 14,500千円 関係会社株式評価損 106,999千円 開業支援費 247,696千円 減損損失 162,717千円 貸倒引当金繰入額 100,000千円 当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造 設備</td> <td>建物、機 械装置、 土地及び その他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造 設備</td> <td>建物、土 地及びそ の他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工 場</td> <td>豆腐製造 設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>162,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止	春日部工 場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,717		※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,102千円 経営指導料収入 126,904千円 投資事業組合等利益 97,456千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,826千円 新株発行費 12,140千円 社債発行費 18,479千円  ※3. 特別利益の主要項目 工場等立地推進 助成金収入 17,240千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 26,740千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																							
庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止																							
梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止																							
春日部工 場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止																							
合計			162,717																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 102,931千円 無形固定資産 298千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 225,346千円 無形固定資産 12,779千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 160,987千円 無形固定資産 2,143千円																									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>8,883</td> <td>18,985</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>1,778</td> <td>6,429</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,323</td> <td>63,175</td> <td>16,147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,401</td> <td>73,838</td> <td>41,563</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	8,883	18,985	車両運搬具	8,208	1,778	6,429	工具器具備品	79,323	63,175	16,147	計	115,401	73,838	41,563	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,239</td> <td>7,527</td> <td>19,712</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>3,200</td> <td>4,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,311</td> <td>32,135</td> <td>67,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,231</td> <td>42,862</td> <td>91,369</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,239	7,527	19,712	車両運搬具	7,680	3,200	4,480	工具器具備品	99,311	32,135	67,176	計	134,231	42,862	91,369	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>9,939</td> <td>17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,048</td> <td>5,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,040</td> <td>61,841</td> <td>12,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,589</td> <td>73,829</td> <td>35,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	7,680	2,048	5,632	工具器具備品	74,040	61,841	12,198	計	109,589	73,829	35,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	27,869	8,883	18,985																																																											
車両運搬具	8,208	1,778	6,429																																																											
工具器具備品	79,323	63,175	16,147																																																											
計	115,401	73,838	41,563																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	27,239	7,527	19,712																																																											
車両運搬具	7,680	3,200	4,480																																																											
工具器具備品	99,311	32,135	67,176																																																											
計	134,231	42,862	91,369																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	27,869	9,939	17,929																																																											
車両運搬具	7,680	2,048	5,632																																																											
工具器具備品	74,040	61,841	12,198																																																											
計	109,589	73,829	35,760																																																											
2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 18,195千円 1年超 25,203千円 計 43,398千円	2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額 1年内 23,228千円 1年超 69,675千円 計 92,903千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,206千円 1年超 22,048千円 計 37,254千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16,972千円 減価償却費相当額 15,450千円 支払利息相当額 1,310千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,312千円 減価償却費相当額 19,340千円 支払利息相当額 1,644千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,835千円 減価償却費相当額 20,724千円 支払利息相当額 1,422千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)、当第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)、及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 32,158円83銭 1株当たり第3四半期純利益 490円44銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 466円27銭	1株当たり純資産額 31,847円07銭 1株当たり第3四半期純損失 6,400円73銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,651円71銭 1株当たり当期純利益 1,007円39銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 958円62銭  当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 21,728円44銭 1株当たり当期純利益 2,423円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,296円97銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△) (千円)	57,015	△840,204	119,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△) (千円)	57,015	△840,204	119,730
期中平均株式数 (株)	116,252	131,267	118,852
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	6,028	-	6,046
(うち新株予約権)	(6,028)	(-)	(6,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,170株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 765株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>																																																																										
<p>1. 当社は平成17年7月12日開催の取締役会において、株式会社タイムズマートの全株式の買取り及び増資等の引受けをすることについて基本合意締結を決議いたしました。</p> <p>株式会社タイムズマートは、首都圏、中京及び関西地区の酒販店をフランチャイズの対象とするコンビニエンスストアのフランチャイズ運営本部を運営しており、現在58店舗を展開しております。</p> <p>株式会社タイムズマートは、コンビニエンスストアのフランチャイズ本部としてノウハウを構築しており、今後当社が展開を検討している新業態との相乗効果が見込まれるために子会社化いたします。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>1. 当社は平成18年7月31日開催の取締役会において、株式会社サッポロ巻本舗の全株式を、株式会社ミズホに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>今回の株式譲渡によって、株式会社ミズホは取扱商品の内製化と多様化及び販路の全国展開に伴う経営基盤拡充、また、株式会社サッポロ巻本舗にとっては製品供給先の多様化、及び販売額の増加が見込まれることから、両社にとってシナジー効果が期待されるものと考えられます。</p> <p>なお、株式会社ミズホ及び株式会社サッポロ巻本舗は、当第3四半期会計期間末日時点における当社連結子会社であります。</p> <p>取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)異動前の所有株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>(議決権の数)</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>(所有割合)</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)譲渡株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>(議決権の数)</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>(譲渡価格)</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)移動後の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>(議決権の数)</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>(所有割合)</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	(1)異動前の所有株式数	200株	(議決権の数)	200株	(所有割合)	100.0%	(2)譲渡株式数	200株	(議決権の数)	200株	(譲渡価格)	300百万円	(3)移動後の所有株式数	0株	(議決権の数)	0株	(所有割合)	0.0%	<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1)取得及び引受の目的</p> <p>当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2)株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,228株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>89.8%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>111,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月3日 平成17年11月30日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>521百万円(平成17年1月期実績)</td> </tr> </table> <p>(3)株式会社大秦株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社大秦</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>西安料理を中心とした中華料理店の展開</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>4,359株(33.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>2,346株</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>6,705株(51.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>90,321千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月14日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>936百万円(平成17年7月期実績)</td> </tr> </table> <p>(4)楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>楽陽食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>800,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,470百万円(平成17年3月期実績)</td> </tr> </table>	商号	株式会社ドナテロウズジャパン	事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業	資本金	124百万円	取得する株式の数	2,228株	取得後の持分比率	89.8%	取得価額	111,400千円	株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日	取得者	当社	売上高	521百万円(平成17年1月期実績)	商号	株式会社大秦	事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開	資本金	230百万円	取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)	取得する株式の数	2,346株	取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)	取得価額	90,321千円	株式取得日	平成17年10月14日	取得者	当社	売上高	936百万円(平成17年7月期実績)	商号	楽陽食品株式会社	事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売	資本金	400百万円	取得する株式の数	800,000株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	800,000千円	株式取得日	平成17年10月28日	取得者	当社	売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)
(1)異動前の所有株式数	200株																																																																											
(議決権の数)	200株																																																																											
(所有割合)	100.0%																																																																											
(2)譲渡株式数	200株																																																																											
(議決権の数)	200株																																																																											
(譲渡価格)	300百万円																																																																											
(3)移動後の所有株式数	0株																																																																											
(議決権の数)	0株																																																																											
(所有割合)	0.0%																																																																											
商号	株式会社ドナテロウズジャパン																																																																											
事業内容	アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業																																																																											
資本金	124百万円																																																																											
取得する株式の数	2,228株																																																																											
取得後の持分比率	89.8%																																																																											
取得価額	111,400千円																																																																											
株式取得日	平成17年10月3日 平成17年11月30日																																																																											
取得者	当社																																																																											
売上高	521百万円(平成17年1月期実績)																																																																											
商号	株式会社大秦																																																																											
事業内容	西安料理を中心とした中華料理店の展開																																																																											
資本金	230百万円																																																																											
取得前の所有株式数	4,359株(33.5%)																																																																											
取得する株式の数	2,346株																																																																											
取得後の所有株式数	6,705株(51.5%)																																																																											
取得価額	90,321千円																																																																											
株式取得日	平成17年10月14日																																																																											
取得者	当社																																																																											
売上高	936百万円(平成17年7月期実績)																																																																											
商号	楽陽食品株式会社																																																																											
事業内容	焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売																																																																											
資本金	400百万円																																																																											
取得する株式の数	800,000株																																																																											
取得後の持分比率	100.0%																																																																											
取得価額	800,000千円																																																																											
株式取得日	平成17年10月28日																																																																											
取得者	当社																																																																											
売上高	2,470百万円(平成17年3月期実績)																																																																											

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																		
<p>2. 当社は平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年7月28日に東京地方裁判所に破産手続開始の申立てをした株式会社天狗に対して受け皿会社を通じて従業員の雇用確保、原材料供給及び製造技術指導等を行い、事業承継について支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社天狗は、明治40年創業で100年近くの歴史を有し流通マーケット向けに豆腐・油揚げ・こんにゃく・もずく等を関東・関西の5工場で製造販売し全国展開している大手豆腐メーカーです。</p> <p>今回の株式会社天狗の事業については受け皿会社を通じて支援することにより、天狗もしくは新ブランドで製造卸マーケットへ参入し受け皿会社及び当社の事業拡大とマーケットへの影響力拡大を目的といたします。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>2. 当社は平成18年7月31日開催の取締役会決議において、飯村商事株式会社所有の土地、建物の譲受けについて決議し、平成18年8月1日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県かすみがうら市上 稲吉字清水谷1811番地1 他</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>3,172.00㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>かすみがうら工場土地及び建物</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 116,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 飯村商事株式会社</p>	所在地	茨城県かすみがうら市上 稲吉字清水谷1811番地1 他	敷地面積	3,172.00㎡	物件名	かすみがうら工場土地及び建物	<p>(5) 株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月末日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(4) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月3日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	譲渡契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月末日	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社
所在地	茨城県かすみがうら市上 稲吉字清水谷1811番地1 他																																																																			
敷地面積	3,172.00㎡																																																																			
物件名	かすみがうら工場土地及び建物																																																																			
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																			
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売																																																																			
資本金	10百万円																																																																			
取得する株式の数	200株																																																																			
取得後の持分比率	100.0%																																																																			
取得価額	47,375千円																																																																			
譲渡契約締結日	平成17年11月15日																																																																			
株式取得予定日	平成17年12月末日																																																																			
取得者	当社																																																																			
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																																			
借入金額	200,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成17年11月28日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	800,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成22年9月30日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	330,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成24年10月26日																																																																			
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	300,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月3日																																																																			
返済期限	平成18年3月31日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			

前第3四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		<p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 茨城県水海道市内守谷町 4128他</p> <p>敷地面積 17,253.28㎡</p> <p>物件名 水海道工場製造設備一式及び土地</p> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>